

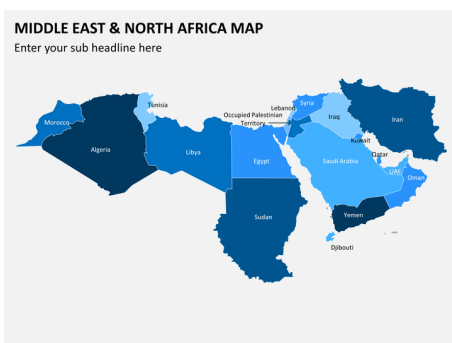


The Second Intifada also known as the Al-Aqsa Intifada began in September 2000, in response to Ariel Sharon's visit to the Temple Mount in Jerusalem on September

第5章 戦乱の世紀へー第2次インティファダの勃発(2000～2003年)

1 アラブ諸国の動き

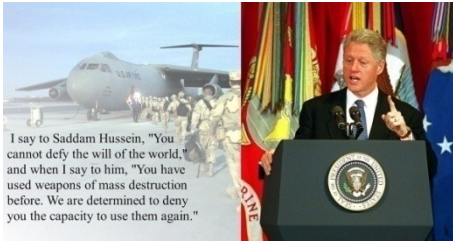
湾岸戦争から中東和平、ことに「オスロ合意」によって、中東の状況が大きく変わった。最前線でイスラエルを敵視し闘って来たPLOは、米国・イスラエルとの和解と自治交渉、自治政府設立に手一杯となっていた。突然のPLOの変身は、PLO政治局長たち身内の反対のみならず、多くのアラファト批判勢力を激怒させた。しかし、PLO・パレスチナ自治政府(PA)は、自治拡大交渉に熱中した。アラブ諸国との間にもぬぐい難いアラファト不信を生んだのは当然とも言えた。そして、その流れは、イスラエルに対する「アラブボイコット」を形骸化させ、又グローバル資本主義の中東・北アフリカ市場化を目指す、米日欧の動きを加速させた。



Middle East and North Africa (MENA) Economic Summits first Economic Summit The Casablanca Declaration November 1994/ third third Cairo Declaration November 1996

1994年11月1日には、初めての「中東北アフリカ経済サミット」が開かれ、「カサブランカ宣言」が採択され、イスラエルと参加国の間に通商を開く機会を作った。96年カイロでの中東・北アフリカ経済会議では、パレスチナ経済に協力を求める「カイロ宣言」が採択された。こうした経済協力関係が減速して行くのは、イツハク・ラビン・イスラ

エル首相暗殺事件後のネタニヤフ政権からであった。和平交渉の停滞があり、占領地問題の解決が目に見える形で進行仕切れない上に、変わらぬイスラエルの鉄拳政策が続いた為であった。



United Nations Security Council Resolution 1205 /Iraq Liberation Act/ 1998 bombing of Iraq (Operation Desert Fox) 16 to 19 December 1998

イラクに対しては復興阻止の数々の措置が取られたままにあった。米国クリントン政権は、97年には非通常兵器開発、核、生物化学兵器などの大量破壊兵器開発の疑惑を理由に引き続きイラクのサダム・フセイン政権に対する制裁を強めた。97年には国連の大量破壊兵器査察を国連安保理で決定した。イラク側は、国連の査察団への米国人参加を拒みつつ、受け入れざるを得ない立場に置かれた。98年10月、米国下院ではイラク反政府勢力への武器供与を認める「イラク解放法」まで可決した。12月17日、米・英は国連の査察に非協力を口実に、イラク軍事施設を4日間にわたって爆撃した。

アラブでは、アラブ議員同盟が緊急会合をアンマンで開き、イラク攻撃を非難し、イラク制裁解除を求める声明を採択した。パレスチナ自治政府(PA)は、かつての盟友イラクに対しては沈黙した。それどころでは無い。パレスチナ自治政府(PA)への批判や新しい法や機構の作成から実施に追われていた。「オスロ合意」以降、PLOはめっきりアラブ同胞諸国との連帯は減ったが、自治交渉に関わるエジプトとはこれまで以上に緊密な関係を築き協力を得た。又経済的必要性からもつぱら米・日・欧との関係を重視した。



Abdelaziz Bouteflika (President of Algeria 1999–2019) Charter for Peace and National Reconciliation 2005 /Front de Libération Nationale (FLN)

アルジェリアでは、国内内乱的状况が続き、それを激しい弾圧によって軍が制圧した。99年4月には、74年PLO・アラファト議長登場、演説の国連総会を議長として支えたアルジェリア・ブーテフリカ外相が再び登場し、アルジェリア大統領に当選した。そして9月「国民融和法」を国民投票で可決させ、アルジェリアの混迷から経済再建を基本とする新しい体制を軌道に乗せ始めていた。エジプトでは、イスラエルとの和平以来続く米国の援助によって、エジプト軍による軍産複合支配が強化され、99年9月にはムバラク大統領は四選を迎えた。



Moammar Gadhafi salutes as he appears with Egypt's President Gamal Abdel Nasser, left, in Suez, Egypt in 1969 1969 Libyan coup d'état

リビアは、パンナム航空機爆破「ロカビー事件」を解決し、国際社会に受け入れられる様に動き出していた。「ロカビー事件」の犠牲者への賠償金の支払いや核開発計画の放棄など欧米との協調に転じる道を模索した。00年「ロカビー事件」の解決の為、南アフリカのマンデラ元大統領の仲介で「容疑者」を欧州の法廷に引き渡した。01年アラブ連盟、マンデラ元大統領もリビア制裁解除を求めた。カダフィー自身はナセル信奉者として、69年にリビア革命を起こして以来、アラブ民族主義に基づく反帝・反シオニズ

ム、アラブの統一を求めて来た。エジプト・サダート政権との対立やアラファトとの対立など、カダフィー流のアラブ民族主義路線を貫いてきたが、アラブ世界に十分な影響力を作り得なかった。70年代から80年代、アジアから欧州、ラテンアメリカ、アフリカまで反帝国主義の革命組織や運動を支援したが、結果的には、米欧との敵対を深めつつ、革命運動、組織との良好な関係も築き得なかった。リビアの一貫性の無い政策、対応に、解放勢力、革命組織の側も財政支援を求める対象でしか無くなっていったと言う事もある。



Muammar al-Gaddafi, 12th AU Summit February 2, 2009, in Addis Abeba. /Muammar Gaddafi (Brotherly Leader and Guide of the Revolution of the Great Socialist People's Libyan Arab Jamahiriya)

1969– 20 October 2011

African Union(AU)2002-—/Organization of African Unity (OAU)1963

元々69年クーデター時からカダフィーは、アフリカ再生革命を目指していた。植民地支配の搾取と収奪によって、アフリカが欧米に従属状態に置かれて来たことを熱く語り、アフリカ再生をリビアジャマヒリーアをその根拠地として実現する夢を、カダフィーが私に語っていたのは革命間もないころである。執務室には大きなアフリカ大陸の地図が壁一面に貼られていた。欧米と協調し関係を修復したのは、息子セイフイスラムの政策であったが、90年代以降カダフィーはアフリカ合衆国(USA)創りへと新たな世紀に目を向けていた。



Abdullah II (King of the Hashemite Kingdom of Jordan)

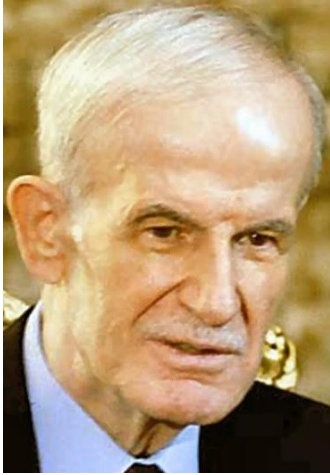
1999–

ヨルダンでは、故フセイン国王に代わって、99年アブドゥラー2世がこれまでの政策を継承した。経済の活性化を目指し、民間セクターを強化する方向でグローバル企業の誘致などに乗り出した。既に人口の3分の2を占めるようになったパレスチナ人と、ヨルダン人の部族社会を抱えており、パレスチナ和平には敏感である。97年の選挙を、ムスリム同胞団系等野党がボイコットしており、01年にはそれら勢力が返り咲きつつも、王制は安泰であると言われていた。これは、イスラエルとの和平条約の結果、米国から援助が約束されたことによる。昔から米国・イスラエルの支援がヨルダン王政を支える構造であった。

Fahd bin Abdulaziz Al Saud (Kingdom of Saudi Arabia) 1982 – 2005

サウジアラビアは、米国の支援の下で湾岸戦争の戦勝国となった。シリアと協調して対イスラエル戦略を維持しつつ、イスラーム勢力に対する支援を強化した。反イラン対策であると同時に、スンナ派イスラームの盟主として、これまでもアフガニスタンやパキスタンの最大のパトロンであったが、ソ連崩壊後の、旧ソ連圏のイスラーム共和国に対する支援によって、影響力を拡大した。サウジアラビアのアブダラー王は、シリア・ハフェス・アサド政権の和平路線とマドリッド中東和平会議の米国ブッシュ政権と協調しながら、ハマースやムスリム同胞団系のヨルダンの野党、エジプトのイスラーム勢力を支えた。しかし、米国・CIAとサウジアラビアの財源と軍事訓練で育ったオサマ・ビン・ラーディンが反旗を翻して行くように、サウジアラビアが蒔いた種は、次の千年紀にはサ

ウジアラビアに敵対して行くことになる。98年ケニア・ナイロビとタンザニア・ダリエスサラームにある米国大使館が爆破された。それらはアフガニスタン戦争で育ったイスラーム主義政治運動が米国を始めとする資本主義諸国とそれに同盟するアラブ・イスラーム諸国政府の「背教」に対決する先駆けの闘いであったと、捉えることが出来る。



Hafez al-Assad (President of Syria) 1971– 2000

一方シリアは、中東和平を戦略的に進めながら、「オスロ合意」によってすくなくともダメージを受けた。更にイツハク・ラビン・イスラエル首相の死によって、シリア・イスラエル和平交渉は停滞する事になった。ラビン首相はシリアにエジプトとの和平交渉の方式のアプローチを求め、原則として全ゴラン高原の返還に合意しつつ、直接交渉と段階的で長期的時間をかけた返還を望んだ。シリア・アサド大統領は、シリアのみならず全アラブがイスラエルと関係正常化する為に、アラブの占領地を返還する事を求めたマドリード会議方式のアプローチを原則として譲らなかった。ハフェズ・アサドは、戦略を定め、戦略に見合った機会・条件まで静の構えで待ち、戦略を引き寄せるやり方には定評があった。ラビンも又、戦略家であったので、アプローチの違いは、却って時間が掛かったと言える。ラビン暗殺後、ペレスが首相を継いだが、歩を進めない内にネタニヤフ政権に取って代えられた為、シリアとの交渉は停止状態となった。



President Clinton speaks with Israeli Prime Minister Ehud Barak (left) and Syrian Foreign Minister Farouq al-Sharaa prior to the start of the West Asia peace talks at the National Conservation Training Centre in Shepherdstown on January 2000/Shepherdstown Conference (2000)

その後労働党右派のエフド・バラクがイスラエル首相となった99年5月以降、再交渉に入った。クリントン米国大統領は積極的に仲介を行った。99年12月米国特使デニス・ロスがオルブライト國務長官に随行して交渉再開の道を開いた。00年1月バラク・イスラエル首相とファルーク・シャラー・シリア外相が、シェパーズタウン(米国ワシントン)で会談し、交渉を再開する事になった。米国は、イスラエルがゴラン高原から撤退する見返りに安全保障援助として10年間に170億ドルを支払うと報道された。エジプトにも援助したように、イスラエルと和解するシリアにも数十億ドルの支援がなされるだろうなどの米国メディアの論調もあった。シリアと違ってイスラエル国内世論は、ゴラン高原返還反対の声が世論調査でも大きかった。国民を説得する代わりに、バラク首相は、これまで合意してきたラビン首相の約束を反故にしてシェパーズタウン会談に臨んだ為に、何の進展も作れなかった。バラク首相は、レバノン南部の南レバノン軍とイスラエル軍の拡大する被害をシリアとの交渉に絡ませようとしたが、それも上手く行かなかった。こうして、バラク首相はシリアとの和平に失敗してきた。しかしバラクは、00年なって再びクリントンにアサド大統領との会談を要請した。クリントン大統領は、今度こそ新しい提案をバラク首相が準備すると約束したので再び仲介を引き受けた。



The last summit between President Hafez al-Assad and Bill Clinton in Geneva in March 2000

Clinton and Assad end Geneva summit March 26, 2000

2000年3月26日、アサド・クリントンジュネーブ首脳会談である。アサド大統領は、自分の健康問題もあり多くの専門家を随行してジュネーブで解決する為に臨んだ。しかし、バラク首相提案は、ラビン、ペレス政権の合意をも後退させたものであったと言う。アサド大統領は、クリントン大統領に、もしバラクがシリアに手出しさせずにゴラン高原の水源地の全面的権利を求めるなら、自分は和平を必要としないと述べたという。アサドの要求は決して揺るがず「67年境界線までの占領地の撤退と引き換えに全面和平」である。バラク首相は、ガリラヤ湖を併合するつもりであった。アサドは「湖はずっとシリアのものだった。イスラエルのものだったことは、一度も無い」。こうしてバラクのやり方は失敗した。イツハク・ラビンならば違った判断をしただろう。このシリア交渉の行き詰まりは、レバノン交渉にも影響を与える結果になった。

2 イスラエル軍のレバノンからの敗走



Southern Lebanon

Israeli occupation of Southern Lebanon

Israeli Security Zone

Shaul Mofaz (Rosh Hamateh haklali Ramatkal)

2002-2006

レバノンでのイスラエル軍は、ゲリラ戦に悩まされ続け占領維持の物理的・政治的旨味が無く、負担になっていた。「ワールド・ウオッチ」(米国・ワシントン)の統計によると、85年以来99年までに、南レバノン軍(SL

A)の戦死者420人、負傷者1300人で、イスラエル軍の死者は325人、負傷者850人にのぼったと言う。シャウル・モフザ・イスラエル軍参謀総長が、00年1月に述べたところによると、イスラエル軍の98年の死者23人、負傷者110人、99年には死者13人、負傷者60人と減ったが、ヒズブラーとアマルの攻撃は、98年より12%増加し、1400回だった。2月イスラエル空軍は、8日深夜からレバノン内の発電所を3カ所、広範囲に爆撃し、トリポリ、ベイルートは停電し、ヒズブラー一陣地も破壊した。

米国は、イスラエルのレバノン爆撃を批判したが、その原因はヒズブラーにあるとし、ヒズブラーの反占領闘争を非難した。この発言に抗議し、ベイルートの米国大使館は数千のレバノン民衆によってデモで包囲された。エジプトのムーサ外相は、イスラエルのレバノン空爆に抗議し、駐米エジプト大使召喚を発表した。そして突然、52年ナセル大統領以来、始めてムバラク・エジプト大統領がベイルートを訪問して、ラフド大統領と会談し、南レバノンの戦闘は占領の結果だとレバノンに連帯表明した。シリアもヒズブラーも、レバノン政府同様、ムバラク大統領訪問を讃えた。米務省は、アラブ世界のヒズブラー支持を批判し、ヒズブラーは平和の敵であり、ムバラク

大統領のレバノン訪問は賢くないと批判した。3月にはベイルートで開かれたアラブ外相会議で、イスラエルの爆撃を非難し、イスラエルとの関係改善の凍結と多国間協議拒否を要求した。結局、イスラエル・バラク首相は、レバノンからのイスラエル軍の撤退を決定した。



Former Prime Minister Ehud Barak and Palestinian leader Yasser Arafat, July 11 1999

the Israeli election in May 1999 the prime minister of Israel, Ehud Barak, promised that within a year all Israeli forces would withdraw from Southern Lebanon effectively dropping the support for the South Lebanon Army

1999年4月13日、仏とイスラエルは、軍事協力協定に調印し、南レバノン軍(SLA)のメンバーで仏への亡命希望者は原則的に仏に引き受けてもらう事になった。既に南レバノン軍(SLA)は、厭戦、敗北気分が生まれており、脱走してヒズブッラーやアマルと協力する者も現れていた。4月17日イスラエル外務省は、国連に書簡を送り、7月7日までに南レバノンからイスラエル軍は撤退すると公式に伝えた。そして、4月19日イスラエルは拘留中のレバノン人13人を国境で国際赤十字に引き渡した。レバノンは、政府・民衆を揚げて13人を英雄として迎えると共に「イスラエルの敗走を更に早めよう！」と反南レバノン軍(SLA)、反イスラエル闘争が活発化した。市民の中からボランティア志願の若者たちが南部に結集した。ヒズブッラーと協力関係にあるパレスチナ救済戦線のPFLP—GC等も共同した。



A model of a Katyusha rocket launcher er

Hezbollah1982 – /Katyusha rocket launcher/ Amal Movement1974—

反占領闘争の勝利的闘いによって、SLA、イスラエル軍を疲弊させ、撤退せざるを得ない状況に追い込んだのである。78年以來の占領が終わる！レバノン人も、パレスチナ人も沸き立っていた。更に追い詰めようと、南レバノンで「殉教作戦」が続いた。4月28日SLA4人が死亡し、7人が負傷した。報復にイスラエル軍は、アマル幹部にミサイル攻撃をしかけ、巻き添えで住民12人が負傷した為に、アマルもヒズブッラーも更に攻撃を強化した。5月4日ヒズブッラーは、イスラエル北部に40発のカチューシャ・ロケット弾を撃ち込んだ。5日イスラエル空軍は、発電所、ダマスカス街道(ベイルート・ダマスカス道路)を空爆し、海軍も動員して砲撃した。

5月8日、SLA司令官ラハードはラフード・レバノン大統領に、自分以外の南レバノン軍(SLA)将兵に恩赦を与えるよう求めた。南レバノン軍(SLA)兵士の選択肢は、移民するか、政府に投降するか、闘うしかないと言う訳である。レバノン政府は、公正に司法で解決するとこれまでも表明していた。レバノン政府は、イスラエル軍のレバノンからの撤退には、ヘルモン山麓のシェバアー地域も含まれるとシリアと共同して主張した。イスラエルは、そこは「シリア領」として占領しており、レバノン領土として撤退しないが、レバノン領土である。5月に入って21日には、南レバノン軍(SLA)兵士が48人がヒズブッラーに投降した。既に投降者は71人になった。



A captured SLA Army tank, featuring a wooden portrait of the late Ayatollah Khomeini in the village of Hula

イスラエルは、ベカー高原のPFLP-GCの基地を空爆した。21日には、南レバノン軍(SLA)は三つの村の陣地を守れなくて放棄した。ヒズブッラー部隊に守られて村人が続々と避難地から村へ再び帰って来た。イスラエルの安全地帯のあちこちが綻び、穴が開き、ヒズブッラーは14の村、7つの陣地を占領したと発表し、装甲車などが放置された映像も公開した。22日にイスラエルは緊急閣議を開き、7月撤退では間に合わないと、南レバノン軍(SLA)の崩壊を受けてイスラエル軍の撤退も急ぐことにした。翌5月22日早朝から、イスラエル軍は撤退を開始した。

Background of Conflict

- Israel withdraws from South Lebanon in May 2000
- Hezbollah raises Shebaa Farms issue



2000–2006 Shebaa Farms conflict

Lebanese National Resistance Front 1982–1999/

Lebanese Resistance Brigades 1998–2000

2009–present

ヒズブッラーとアマルは、勝利の戦闘で敗走するSLAとイスラエル軍を追撃した。既にヒズブッラー等、レバノン・レジスタンス軍は、イスラエルの占領して来た「安全保障地帯」の半分を奪還した。同日、国連安保理は、アナン事務総長の提案した「国連がイスラエル軍の南レバノン撤退を確認し、

南レバノン復興に尽力する」案を承認した。5月24日、レバノン政府は、SLA兵士1555人がレバノン側に投降したと発表した。イスラエルは、レバノンがレバノン領と主張するシェバアー農場地域は、撤退しないと表明した。ヒズブッラーは、イスラエル軍がシェバアー農場を含む地域から撤退しない限り、攻撃を継続する反占領の権利を表明した。米国・国連等はイスラエルの撤退を確認することによって、レバノン・レジスタンス勢力の武装解除を狙っていたが、イスラエルがシリア領と主張し占領を続けるレバノン領のシェバアー農場の為に、レバノン政府も民兵の武装解除に反対した。6月17日、イスラエル軍はレバノン領内の最後の監視所を撤去したと発表した。レバノン政府は「シェバアー農場地帯が占領地としてまだ解決されていない」と表明した。



Sayed Hassan Nasrallah accueille le président Emile Lahoud
Hassan Nasrallah (Secretary-General of Hezbollah) / Kofi Annan (Secretary-General of the United Nations 1997–2006) / Émile Lahoud (President of Lebanon 1998–2007)

Damascus Declaration 6 March 1991/Gulf Cooperation Council 1981 (GCC)

6月19日、ヒズブッラーのナスラッラー師と国連アナン事務総長も会見した。6月26日、ラフド・レバノン大統領とナスラッラー師は会談し、当面イスラエルの完全撤退、つまりシェバアー農場を含む撤退に外交努力の時間を与えると立場を表明した。しかし、イスラエル軍の撤退が完了しない場合は、武装闘争を継続するとヒズブッラー・ナスラッラー師は宣言した。シリアからはタラス国防相を団長としてレバノン訪問があり、イスラエルの南部レバノンからの撤退後の防衛体制に

ついて話し合われた。6月5日、ダマスカス宣言諸国8カ国(GCC諸国、エジプト、シリア)がカイロで会議を開き、イスラエル軍の南レバノンからの撤退はアラブ全体の勝利と賞賛し、ゴラン高原からのイスラエルの全面撤退を求めるシリアの立場を全的に支持する表明した。

3 アラブ世界の変化の中で



SYRIAN ARMY SOLDIERS AND CIVILIANS BID FAREWELL TO PRESIDENT HAFEZ AL-ASSAD.

こうした新しい可能性が開かれつつあったところで、6月10日シリア国営テレビは、「アサド大統領が午前10時頃、ダマスカス市内で逝去した」と発表した。私は、当時ダマスカスに居た友人から既にその国営報道前に「テレビ報道がコーランの朗誦に変わったので、多分アサドの死去に違い無い」との話を聞いていた。シリアでは翌日、ハッダーム副大統領の提案で、国会で憲法改正を決定した。これはシリアの大統領資格を、40歳以上からバッシヤール・アサドに後継させる為に「34歳以上」と修正する為の措置であった。同日、シリア・バアス党地域大会で次期大統領にバッシヤール・アサドを指名した。6月13日、ダマスカスでハフェズ・アサド大統領の国葬が行われた。そして6月27日、シリア国会は、バッシヤール・アサドを次期大統領候補に決定した。更に7月10日、シリア内務省は、バッシヤール・アサド大統領が国民投票によって、大統領に信任されたと発表した。



Syrian President Bashar al-Assad (right) took over from his father Hafez in 2000

Hafez al-Assad (President of Syria) 1930– 10 June 2000

Bashar al-Assad (President of Syria) 17 July 2000—

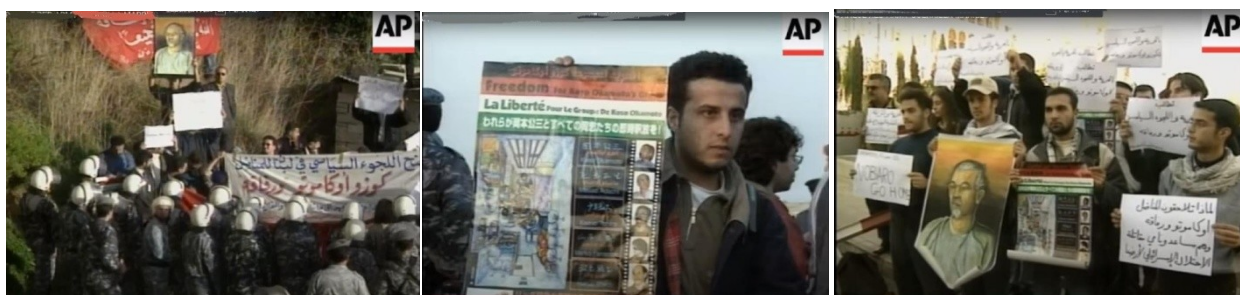
ハフェズ・アサド大統領は、トルコ、イラン、サウジアラビア、エジプトとも良好な関係を築き、レバノンとは軍事条約によってシリアの宗主的地位を築いた。ハフェズ・アサドは、イスラエルとの和平結着には至らなかったがシリアの安定した位置を確保した。東西冷戦の崩壊の困難な中で反シオニズム、反イスラエル戦略を維持しつつ、米国を含む国際社会と協調し政治的な反イスラエル包囲を形成したのは見事なものとアラブでは左派潮流含めて称えられた。米国にとって、中東に於けるソ連型社会主義独裁国家としてシリア、イラクは、イランと共に解体すべき対象として引き続き残って行くことになる。ハフェズ・アサド大統領が40年の治世を終えたように、千年紀を迎える中で90年代の闘いで、勇名を馳せた多くのアラブのリーダーが、同じ様に後継に道を譲りながら逝った。99年にはヨルダンのフセイン国王、チュニジアのブルギハ元大統領、モロッコではハッサン国王が亡くなり、新しい世代交代が千年紀と共に行われた。レバノンからのイスラエル軍敗走も新しい画期をなした。



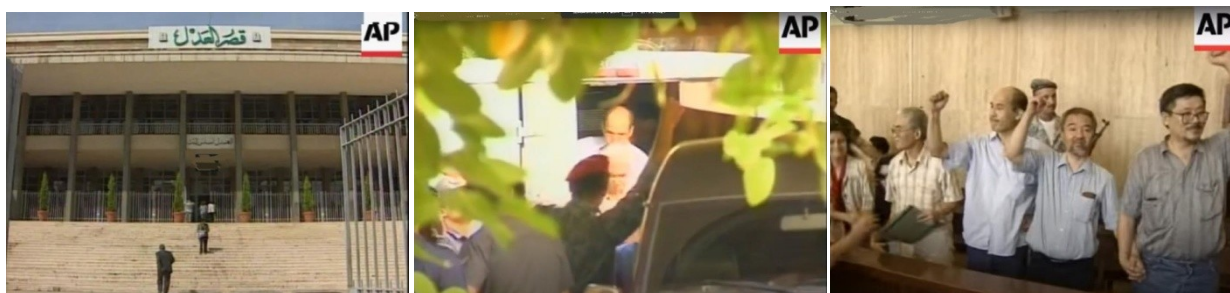
Lebanon Confirms Arrests of Japanese Red Army Suspects
Feb. 19, 1997

レバノンでは又2000年に入ると、97年に逮捕された日本赤軍5人の刑期終了が近づいていた。97年2月一挙同時に約10カ所の日本赤軍関連の拠点が急襲された。これは、ハリリ・レバノン首相直属の部下が日本政府の要請の下に企てた行動で、兄

弟国(宗主国)シリアに情報を伝えずに行われた。シリアに伝えれば解放勢力や日本赤軍が予防措置を取ると考えたらしい。後に急襲を指揮した指揮官は軍法会議で罷免された。レバノン人、パレスチナ人、日本人など50人以上が逮捕され、結局日本赤軍5人と1人のレバノン人のみ起訴される事になった。96年のハリリ・レバノン首相訪日以降、経済援助と引き換えに、日本赤軍拘束と送還の動きが始まった。この動きは私たちにも伝えられていた。私たちへの情報リークは、日本赤軍にレバノンから出て行ってくれと言うシグナルであった。日本赤軍は退去する仲間を選び、何人かは出て行かない事にした。急襲時の2月15日早朝、私もベイルートに居たが拘束されなかった。拘束時は「日本赤軍」は伏せられ「ならず者外国人の取り締まり」と部隊に告げられていた。当時、シリアとレバノンの合同保安合意が定められていたので、ハリリ首相単独の決断によるこの急襲は、後にハリリ・レバノン首相とシリアの対立の発火点となった。



この事件は、パレスチナ解放闘争を支えて来た多くの武装ボランティアに対する警告となったし、パレスチナ解放勢力にとっても衝撃であった。レバノン、パレスチナ、アラブの人民運動やメディアは、レバノン政府に抗議し、釈放を求めた。ことにパレスチナの英雄とされたコーゾー・オカモトが逮捕者の中に居たことで騒ぎが大きくなった。



LEBANON-FIVE MEMBERS OF JAPANESE RED ARMY ON TRIAL

当時シリアの影響の強いレバノンで、親シリア、反シリアの両勢力の弁護士が日本赤軍釈放の為に支援した。東西冷戦時には敵対していたレバノン軍団(LF)の理論家であり、ブシール・ジャマイエルの補佐役だったカリム・パクラドーニやミッシェル・アウン將軍(現大統領)派の者まで、特別弁護人として駆けつけて日本赤軍釈放の為に弁論をした。当時レバノン人口400万人に満たないレバノンで、300人を超えるボランティア弁護団の監視下、ドルーズの裁判長は、冒頭でまず日本赤軍のアラブ・パレスチナに対する業績を称賛する判決を表明した。その上で裁判長は、日本への送還を否定し判決は3年の禁固とした。起訴事実、レバノン滞在査証にあるスタンプが偽造であったと言う点のみで、当初のテロ・麻薬・贓金などのアジア人ならず者犯罪のフレームアップが明らかにされた。判決後00年の刑期満了まで政治亡命と仮釈放を求めて政治的闘いが続

いた。レバノン・ベイルートでは、デモや座り込み、ハンガーストライキなど、地域、国籍を超えた人々が日本赤軍5人の釈放、亡命の為の交渉、工作が続いた。

幾つかの国が情報が洩れないなら亡命を秘密裡に受け入れると答えてくれたが、政治主体であり、ただ黙って余生を過ごすには行かない。それに、レバノンからの出発には、情報漏れは避けられず、それはこちらから辞退した。又、ドイツが情報提出と引き換えに受け入れを打診して来たが、それは当然こちらが拒否した。パレスチナ、レバノン人の多くは、レバノンにそのまま亡命すべきだと主張し、その可能性の模索、工作を続けた。これまでレバノン政府は正式に亡命は受け入れていないが、今回のケースは米日が見張っており、正式な措置が必要だった。その交渉が続けられた。これほど多くの人々が尽力してくれた事に感謝し、また驚いた。

Red Army Faction fugitive details deportation from Lebanon Jul , 2000

2000年3月1日、レバノン政府閣議は、服役中の日本赤軍5人について、刑期終了後、日本への引き渡し要求は拒否する事を決定し、第三国への追放を決めた。刑期終了後の5人の身柄について検討する為に設置されていた政治亡命委員会は、3月15日全会一致で岡本公三の亡命を認めた。そして、祝日の隙をぬって4人を第三国に追放する形を取って、秘密裡に強制的にアンマンに出国させ、アンマンから日本へ強制送還させた。「騙し討ちだ！」翌日からレバノン人、パレスチナ人の抗議デモが続いたのは言うまでもない。日本政府・公安とヨルダン・レバノンハリリ派の謀略であった。このように、97年から00年の「日本赤軍事件」は、象徴的にパレスチナばかりか、アラブ全体がグローバル資本主義の中で米欧日と共同し、生き残りを賭けて闘って行く国家権力の再編強化の時代となった事を示した。それは、米欧日の「反テロ」キャンペーンの対象となる個人や組織を切り捨てて行くアラブ政権の姿を示すものでもあった。

しかし、既に90年代後半、「オスロ合意」を経て各国ボランティアの組織や個人は話し合い、ネットワークを作り上げてきた。相互支援の下で、アラブ圏内、圏外でのパレスチナ支援・自国の変革の道を探り、政治戦線の共同へと再編し合ってきた。組織の公然・非公然の解散・改組も行われた。この変化への対応は、以降のダメージを止める事が出来たと思う。

4 アリエル・シャロンの挑発とアルアクサ・インティファダ



The Second Intifada/ the Al-Aqsa Intifada

00年7月、米国クリントン政権の仲介でアラファトPLO議長一行とバラク・イスラエル首相一行が、最終地位交渉の不可能に近い妥協を交渉し合っていた。何度か交渉の決裂がニュースになりながらキャンプデービッドでの会談が続いていた7月16日、テルアビブでは、シャロン・リクード党首たちに扇動された「キャンプデービッド三者首脳会議反対集会」が開かれた。約10万人から15万人が参加し、「入植地撤去反対」を訴えていた。キャンプデービッド最終地位交渉は合意に至らなかったが、イスラエル右派の、何としてもこれ以上最終地位交渉をさせまいとする、計画が

始まった。バラク・イスラエル首相は、「エルサレム問題で妥協した」として右派からの糾弾が始まりながら、9月もクリントン・アラファト首脳会談を続けた。そしてバラクは「東エルサレムに対するパレスチナの支配を認めないが、イスラエル側の全面的主権を東エルサレムに求めない」と語った。



Ariel Sharon, center, as he visits the Al-Aqsa mosque compound in Jerusalem. On 28 September 2000, Sharon and an escort of over 1,000 Israeli police officers visited the Temple Mount complex, site of the Dome of the Rock and al-Aqsa Mosque

Ariel Sharon (Likud) /Died 2014 (aged85)

こうした交渉の進行を破壊するように、アリエル・シャロンは00年9月28日、約1000人の軍靴の部隊を連れて礼拝中のイスラーム教徒を無視して、エルサレム旧市街のハラーム・アルシャリーフに建つ、アルアクサー・モスクに立ち入った。既に述べたように、これは意図された挑発侵入行為であった。モスク側の許可なしのまま、軍靴で侵入することによって、パレスチナ人が最も神聖な地を踏みにじられたと怒りが爆発する事を知っての行為であった。シャロンたちは、早朝7時30分頃「視察」を開始し、それを知ったパレスチナ人礼拝者や住民たち約200人が抗議した。住民の投石にイスラエル軍がゴム弾を発砲して衝突が拡大し多くの負傷者が出た。たちまち、ラマッラー等他の地域でも抗議が広がった。シャロンは、平和の為の聖地訪問だと開き直った。シャロンの目的は、エルサレムはイスラエルのもの、東エルサレムもイスラエルのもので示す意図があった。バラク首相批判である。



Demonstrations by Palestinian citizens of Israel in early October 2000

October 2000 riots

翌日、アルアクサー・モスクで礼拝したパレスチナ人と再びイスラエル警察が衝突した。西岸地区トルカレムではイスラエル軍に抗議するパレスチナ人にパレスチナ警察が加わり、パレスチナ警察とイスラエル軍の銃撃戦となった。イスラエル兵1人が死亡したが、この日6人のパレスチナ人が殺された。アラファトPLO議長が、バラク首相にシャロンの聖地訪問を許可しない様に要請した時には、それを実行しなかった(出来なかったのだろう)バラク首相は、アラファトPLO議長に事態鎮静化を求めた。アラファトは、パレスチナ人の街からイスラエル軍が撤去し、パレスチナ人民に発砲しない様に求めたが、バラクは暴力を交渉の道具にする事は承認しないと答えたと言う。

既に29日以降、抑えられない衝突がガザ、西岸地区に広がり、イスラエル軍とパレスチナ警察

が交戦を繰り返した。9月30日には、抗議と死者への追悼のゼネストがガザ・西岸地区で実施された。10月1日、シャロンは自分の東エルサレム侵入が騒動に火を付けたのでは無く、東エルサレムはイスラエル主権下にあり、イスラエル国民は聖地を訪問出来ると宣言した。各地のイスラエル軍とパレスチナ警察、民兵たちとの銃撃戦は止まず、10月2日ガザ・西岸地区と連動したイスラエル北部のアラブ・パレスチナ人とイスラエル軍の衝突も発生し、バラク首相は緊急閣議を持たざる得なくなった。

10月4日、オルブライト米務長官・バラク・イスラエル首相・アラファトPLO議長がパリで会談し、衝突の停止を求めることで合意したが、最早シャロンの挑発と扇動に対し、パレスチナ人民は闘いを止める考えは無い。レバノン南部では、パレスチナ人の連帯行動が活発化した。イスラエル軍が敗走した後にレバノン南部は解放された為に67年戦争前のイスラエルとレバノンの国境門であるファトメ門のあたりにレバノン人民は見学に行ったものである。(エドワード・サイドも、レバノンの最南部から息子と一緒に、イスラエル側に投石をしたとして、米国内のイスラエルロビーがサイドの大学教授の地位を追い落とそうとした事がある。サイドは「どちらが遠くまで石を投げられるか、息子と競争しただけだ」と答えていたが、皆楽しくやっていた行為であった)

この解放されたレバノン南部国境のフェンス鉄柵や鉄条網越しに48年第1次中東戦争以来、生き別れた人々が涙を流し合った。イスラエル領土とされてしまった(「パレスチナ分割」案ではパレスチナ領土、ガリシア地方だった)パレスチナ住民とレバノン難民キャンプのパレスチナ人が、パリなどの第三国の電話を経由して、日付、時間を決めて再会し涙する姿は、他の人々の涙をさそった。50年以上の別離の末の金網越しの再会である。この国境ファトメ門近くにパレスチナ人、レバノン人が結集し、パレスチナ人の抵抗行動に連帯し、数百人がデモや投石を行った。金網越しにイスラエル軍が銃弾を浴びせた為に、3人が殺され15人が負傷した。

しかし、同日にレバノン政府が自分たちの領土として、イスラエル軍の撤退を求めているヘルモン山麓シェバアー農場で、ヒズブツラーはイスラエル軍と交戦し、イスラエル兵3人を捕虜とした。イスラエル軍は空爆を行いレバノンでの戦闘の氣勢を削うとしていた。10月8日にはガザ・西岸地区で殺されたパレスチナ人は83人になった。ユダヤ人入植者によって殺された者もいた。12日には2人のイスラエル兵が、道に迷ってパレスチナ自治区入りしたが、パレスチナ警察に連行された。パレスチナ群衆は激高しており、パレスチナ警察署を包囲し、リンチをしてイスラエル兵2人を殺してしまったと言う。イスラエル軍はそれを知って、ラマッラー・ガザのパレスチナ警察施設やアラファトPLO議長事務所、ラマッラー放送局などを戦闘ヘリコプターでミサイル攻撃を繰り返した。そして、ガザのパレスチナ空港を一方向的に閉鎖したばかりか、エジプトからの援助医療物資の陸路搬入を阻止する為に国境事務所を閉鎖した。同日、バラク・イスラエル首相は「非常事態挙国一致内閣」を樹立すると表明し、野党第1党リクードのシャロン党首と会談に入った。オマーン、モロッコは、イスラエルとの通商関係の停止、大使の召喚を行い、イスラエルの弾圧に抗議した。



Yasser Arafat (L), US President Bill Clinton (C) and Egyptian President Hosni Mubarak meet during the Sharm el-Sheikh Conference, October 17, 2000.

10月17日クリントン米国大統領は、緊急中東会談(シャルム・エルシェイク・エジプト)をバラク・イスラエル首相、アラ

ファトPLO議長、ムバラク・エジプト大統領等参加で開催した。そして協議の上、停戦で合意したとして、衝突の原因究明の調査委員会の設置を2週間以内の中東和平協議再開の確認を発表した。10月22日アラブ連盟首脳会議で、イスラエル非難決議を採択した。10月30日、バラク首相とシャロン・リクード党首の会談の結果、バラクが望んだ「非常事態挙国一致内閣」は合意に至らなかった。シャロンの要求は、中東和平問題で自分の拒否権を認めよというもので、バラクはその要求を拒否した為と言われた。こうして、收拾のつかないパレスチナとイスラエルの対立が拡がった。この9月28日以来の闘いは、「第2次インティファダ」とか「アルアクサ・インティファダ」と歴史的に言われる長期的戦争、まさに第2次パレスチナ独立戦争に至るのである。



Tanzim/ The Tanzim militia, founded in 1995 by Yasser Arafat and other Fatah leaders to counter Palestinian Islamism
al-Aqsa-Martyrerbrigaden/
al-Shai Yasser Arafat Brigades /Marwan Barghuthi
Fatah (Harakat al-Tahrir al-Watani al-Filastini)

公的にはアラファトPLO議長の停止命令にも関わらず、ファタハの「タンジーム」は、マルワン・バルダーディの指導の下先頭で闘った。このタンジームから武装組織「アルアクサ殉教者団」が生まれた。反イスラエル武装闘争をハマース、イスラム聖戦機構と共に闘って行く。マドリッド和平交渉団長アブドルシャフィは、アラファトに対しインティファダを闘っている人民と対立するよりも、全民族一丸となってインティファダを闘い、そして民主的民族的な自治政府を再建するように提言した。

アラファトPLO議長は、ハマース、イスラーム聖戦機構を含むパレスチナ解放勢力と会談し、民族的危機に一致して立ち上がるように求めた。このように、パレスチナ人民と共にアラファトは立ちつつ、その力をバックにイスラエル軍に退去を求めた。アルアクサ殉教者団は、アラファトに忠誠を誓いつつ、武装解除には応じない。アラファトにとっても、ファタハの若手中枢「タンジーム」は、頼もしい部隊であった。

ファタハの中では、外から戻って来たアラファトたち第一世代と、87年以降占領下で第1次インティファダを闘って来た若い世代の違いもあった。それらの違いはアラファトへの信頼一つで、その矛盾が解消されるような共通した組織体質が続いて来た。第2インティファダの中で、もともとイスラエルとの和平交渉を疑問視するタンジームに結集するファタハの若手世代は、武装闘争の活性化を求め、他のハマース、イスラーム聖戦機構、PFLPなどと協力、競合しつつ激しく闘って行く。ファタハの闘いは、「アラファト議長がオスロ合意を逸脱し、闘いを差配している」として、米国・イスラエルによるアラファトへの糾弾を強めていった。

バラク・イスラエル首相は、イスラエルが徴収するパレスチナ人の税金(月平均2000万ドル)を、パレスチナ自治政府(PA)に送金する事を停止し、自治区への石油などの輸送も禁止し圧力をかけた。11月アラファトは、パレスチナ治安機関に対し、A地域に限ってパレスチナ治安・警察隊のイスラエル軍への発砲を禁止した。しかし、イスラエル政府は、ガザの入植地のスクールバスに爆弾攻撃があり、ファタハが関与しているとして、パレスチナ警察の建物を空と海から破壊した。攻撃のエスカレートに、エジプトは抗議の為、イスラエル駐在大使に帰国を命じた。パレスチナ自治

政府(PA)は、イスラエルによるガザ・西岸地区の封鎖で、食料と燃料の備蓄が底をつくと訴えた。

5 和平交渉継続の努力ータバ交渉



George J. Mitchell (Ambassadors of the United States for Middle East Peace 2009–2011)

Sharm el-Sheikh Fact-Finding Committee (Mitchell Committee)
April 30, 2000

イスラエルの鉄拳政策は、更なるパレスチナ人の抵抗を先鋭化させ、先鋭化は更なるイスラエルの鉄拳制裁に至る、悪循環である。国連では、衝突原因を調べる国際調査委員会(「ミッチェル委員会」委員長ジョージ・ミッチェル前米上院議員)が本格的に始動し、国連の人権委員会では、高等弁務官のガザ・西岸地区視察報告でイスラエル軍の対応を批判し、人権監視が必要だとし、イスラエル軍はパレスチナ人を、入植者の暴力から守るべきだと批判した。バラク・イスラエル首相は、局面を打開する為に、12月10日大統領に辞表を提出した。労働党は引き続きバラクを首相候補として闘うことにした。ネタニヤフはリクードから次期首相候補に名乗りを上げたが、シャロン党首も出馬を表明した結果、ネタニヤフは出馬を取り止めた。2月6日首相直接の公選選挙実施が決定された。



President Clinton with Palestinian leader Yasser Arafat. Arafat rejected the December 2000 “Clinton Parameters,” a State Department-drafted peace plan that called for a Palestinian state in 95 percent of the disputed territories as well as Palestinian sovereignty over the Temple Mount and other parts of eastern Jerusalem.

The Clinton Parameters December 2000

一方クリントン大統領は、ワシントンで協議していたイスラエル・パレスチナ代表団と会談し「クリントン仲介和平案」を提示した。既にクリントンは、二期目の大統領任期終了が迫っている中で、最後の提案である。キャンプデービッドでの2000年7月のアラファト・バラク最終地位交渉を踏まえて、再調整したものであった。双方がクリントン案を持ち帰り検討する事になった。28日イスラエル閣議は、パレスチナ側が中味の変更を要請しないという条件でクリントン案を受け入れるとしたが、パレスチナ側は、より詳細な米国の説明を求めるとした。

Taba Summit (Taba, Egypt) January 2001/



反占領闘争と弾圧の激化、更にバラク内閣が2月に選挙を控えている中で01年1月21日から28日まで、エジプト・タバで和平交渉が行われた。アリエル・シャロン、リクード党首に選挙で勝利する為にも、最終地位交渉で成果を示したいと言うバラクやクリントンの考えがあったのだろう。歴史的には、これまでの最終地位交渉に無い具体的な前進であったと、パレスチナ側もイスラエル側も認める内容であった。



The Taba Negotiations

このクリントン案は、イスラエルが西岸地区入植地として併合する地域が、バラク提案の半分に縮小され、ヨルダンとの国境となるヨルダン渓谷地帯も含め94%をパレスチナに返還し、西岸地区で併合する入植地の交換に6%のネゲブ砂漠の一部を提供するものであった。パレスチナ側も、西岸地区の49年に引かれたグリーンラインの境界にあるイスラエル入植地の一部をイスラエルが編入する事を認めたと言う。難民の帰還については、パレスチナ側の主張する国連決議194に基づく帰還や道義的、法的責任についてイスラエルは認め無いが、両者で解決に向けた枠組を作る考えには応じたという。

イスラエル側は非公式には、15年で三段階に分けて難民の「受け入れを示唆した。第1段階では15年間にイスラエル国内に2万5000人の受け入れ、第2段階ではパレスチナ国が受け入れ、第3段階では離散家族再統合を提案した。パレスチナ側は、国連決議194の実行を求め、パレスチナ人の帰還の権利を離散家族の再統合に限定すべきでは無いと主張したが、難民問題の前向きな話が出来たと評価した。又エルサレム問題でも、7月のキャンプデービッド会談より踏み込んだ話し合いに至ったという。双方共、前進を評価し、イスラエル総選挙後の交渉で、更に詰める事が出来るだろうと楽観的見通しを示した。こうしてタバ交渉は、再開を約して中断した。しかし再開には至らなかった。



2001 Israeli prime ministerial election/Ariel Sharon (Likud)

1,698,077/62.39%

Ehud Barak (Israeli Labor Party) 1,023,944/37.61%

Ariel Sharon/Prime Minister of Israel 2001–2006

10日後首相になったのは、アリエル・シャロンであった。ハラーム・アルシャリーフ(ユダヤ教徒の言う「神殿の丘」)に侵入し、挑発によって戦争を作り出したシャロン、その人が新しいイスラエルの舵取りを担う事になった。又クリントン政権に代わって01年1月20日ジョージ・ブッシュ(子)共和党大統領が就任した。シャロンの挑発に始まったイスラエル内での戦闘は、イスラエル社会の右傾化を更に進めた事は間違いない。95年イツハク・ラビン首相暗殺後、選挙に首相公選が始まった事もあって、占領による国内不安定を軍事的制圧で国民受けを狙う傾向が増大した。シモン・ペレスは、95年レバノン侵略が裏目に出てネタニヤフに敗北した。その後ベンヤミン・ネタニヤフの、和平停滞には、軍人の元参謀長労働党右派のエフード・バラクに国民は託した。更にその後には第2インティファダの中、不安を掻き立てた暴力主義者のアリエル・シャロンに制圧安定を求めたとも言える。しかし、昔のリクードの「大イスラエル主義」のメナヘム・ペギンと違ってシャロンは、労働党の既に放棄した自治区を取り戻す考えは無いとし、それ以上は与えないという立場で選挙

を闘って来た。



The 1990s newcomers from Russia and the former Soviet Union have assimilated politically, are no longer a single voting block

1990s post-Soviet aliyah

Mizrahi Jews/Ashkenazi Jews

又国内右傾化には、大量の旧ソ連圏からの移民増大によって、排外主義的ユダヤ主義が深く浸透した事が上げられる。それは「イスラエル我が家」の躍進に示された。又労働党の取って来た社会民主主義的経済システムがグローバル経済の中で、民間企業の成長と共に変化し、国内格差が増大した。その為のユダヤ人の間に、これまであったミズラヒームとアシュケナジームなどの差別構造をより助長させた。こうした事が、9・28シャロンの挑発と第2次インティファダの中で顕在化していったと言える。

6 ブッシュ政権の登場とシャロン政権の自治政府（PA）破壊



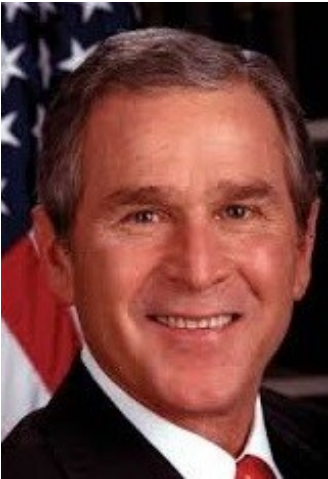
Inauguration Speech of Prime Minister Ariel Sharon in the Knesset-7-Mar-2001

01年2月6日クネセト(イスラエル国会)は、パレスチナ民族浄化政策を取る強硬派のアリエル・シャロンを首相に選んだ。シャロンは62.5%の得票率で、37.4%のバラクに勝利した。第2次インティファダに対する激しい弾圧を繰り返すバラク首相の政策に抗議したイスラエル・アラブ人が選挙をボイコットした事も、投票率を下げた。これも結局、挑発者のシャロンを首相に押し上げたのである。選挙時には、既に330人のパレスチナ人が殺され、イスラエル・ユダヤ人も51人が殺されていた。こうした中、より強硬策がイスラエル国民に選ばれたのだろう。「オスロ合意」は、ここではっきりと政治的に挫折し、崩壊した。



Yisrael Beiteinu・1999—/Avigdor Lieberman (Place of birth・Kishinev, Soviet Union)

選挙勝利を受けて、シャロン首相は労働党との大連立政権を3月7日に作り上げた。労働党は党内反対派が居たが、2月26日中央委員会を開き、投票によって賛成505、反対243で連立参加を決定した。バラクに代わって労働党党首になったシモン・ペレスは外務大臣に、ベンヤミン・エリゼルが国防大臣として入閣した。大連立政権に対決する野党は、旧ソ連圏からの移民たちの新党「イスラエル我が家」である。リクードから分派したリーダーのリーベルマンは、アラブ人をイスラエルから移送せよ、つまり大量追放を訴えるシャロンのリクードより極右派である。



George W. Bush (Republican Party・President of the United States 2001–2009)

米国は、共和党のジョージ・ブッシュ(子)が大統領に就任した。それによって、イスラエルロビーばかりかキリスト教福音派の支持基盤がイスラエルの味方として強化された。更に既にネタニヤフのリクードの為に政策提言していたネオコンが、ブッシュ政権で重要な地位を確保した。彼らはイスラエルの軍事的、政治的強化を求め、中東への積極的な介入を主張して行く事になる。ブッシュ・シャロンの危険な暴力主義が千年紀の始まりに登場したことは、中東を戦乱に導くものとなっていく。



Force 17 formed in the early 1970s/Palestinian Presidential Guard/Ali Hassan Salameh Died 22 January 1979 (aged38–39)

シャロン勝利からまだ労働党との大連立内閣設立の協議中の、2月13日イスラエル軍は、ガザでファタハの治安機関「フォース17」幹部の乗る車をヘリコプターからロケット弾攻撃で殺害した。この幹部は、ヒズブツラーと関係があり、ガザでテロ攻撃をしたと正当化した。このようにシャロン政権になると、連立内閣の和平交渉では無くアルアクサ・インティファダの制圧を一番の緊急課題に据えた。ことにイスラエル軍の銃弾に対抗したパレスチナの武装闘争の拡大や、ハマース、イスラーム聖戦機構等の「殉教」作戦によるイスラエル領内の被害の拡大に対する制圧を目指した。

パレスチナの人々が、何故イスラエル政府と共存しないのか。それは占領下に生きる差別、弾圧、貧困、土地の収奪、入植地拡大など、日常的な政治的、精神的、物理的なイスラエル政府の政策に原因がある。パレスチナ自治政府(PA)が、抑えられないのも当然である。しかし、シャロンは、激しい暴力、パレスチナ人リーダーの暗殺を国家政策として強化した。シャロンは、連立政権を樹立すると米国を訪問し、3月20日ブッシュ新大統領と会見した。戦略同盟を確認し、帰国後「パレスチナ側に対する攻撃を自制しない」と宣言した。3月27日、国連安保理の占領地のパレスチナ人保護を求める決議案、イスラエルの政策を非難する決議案は、米国の拒否で葬られた。



Mitchell Report (Arab–Israeli conflict)/

Martyrdom operation/

Izz ad-Din al-Qassam Brigades 1984– (Hamas Movement)
al-Aqsa-Martyrerbrigaden (Fatah)

そして4月1日には、A地区にイスラエル軍特殊部隊を侵入させてアラファトPLO議長警護隊員6名を拉致した。17日には、ガザ北部のA地区、バイト・ハヌーンを戦車で占領した。こうした激しいシャロン流攻撃に対し、5月からハマースは「殉教」作戦を開始した。同5月、パレスチナ・イスラエルの衝突の原因を調査して来た国連調査「ミッチェル委員会」が報告を発表した。その中で、双方の暴力の停止、イスラエル

軍の前年9月28日ラインまでの撤退、入植活動の凍結などを提言した。しかし、5月18日、テルアビブ北部のネタニヤでハマースの「殉教」作戦で多数の死傷者が出た。6月1日には、テルアビブのディスコへの「殉教」作戦で22人が死去した。ハマース、イスラーム聖戦機構の反イスラエル「殉教」作戦は、自治区外のイスラエル境界内で連続して闘われた。ファタハ・タンジームも「アルアクサ殉教者旅団」を結成し、イスラーム聖戦機構と共同しながら、「殉教」作戦を担うようになった。

イスラエル軍は、パレスチナのリーダー、有為な人材、カードルを繰り返して地上、空からA地区に侵入しては殺害した。イスラエルは7月治安閣議で26人の暗殺リストを承認し、ハマース、イスラーム聖戦機構、タンジームなどのリーダーをヘリコプターからミサイル攻撃で暗殺した。その度にターゲットばかりか周りに居た人々、子供まで殺害した。7月に入ると、イスラエル政府は、パレスチナ自治区への再占領計画を閣議決定した。再占領によって、全武装解除させ、アラファトを降伏させる計画である。それによって、シャロンの指揮に従って、パレスチナ自治区政府(PA)がパレスチナ人の抵抗を黙らせる事が出来ると考えたのだろうか。



The Popular Front for the Liberation of Palestine (PFLP) issued the following statement on August 29, 2001, following the assassination of its secretary general, Comrade Abu Ali Mustafa, by Israeli forces.
Abu Ali Mustafa/ (Secretary-General of the Popular Front for the Liberation of Palestine)

Died 27 August 2001 (aged 63)// Abu Ali Mustapha Brigades 2001—

こうしたシャロンのA地区への日常的な侵入、占領は、人々に「オスロ合意」が如何に脆い約束事であるかを示すものとなった。パレスチナでは、第2インティファーダ以来、どの組織も反占領闘争にこぞって立ち上がった。8月27日、シャロン政府は、西岸地区ラマッラーのPFLP本部3階で執務中のPFLP議長アブアリ・ムスタファを武装ヘリからミサイル弾2発の攻撃によって暗殺した。一方的指導者暗殺である。PFLPは報復を宣言した。



The second tower of the World Trade Center bursts into flames after being hit by a hijacked airplane, September 11, 2001
September 11 attacks the morning of Tuesday, September 11, 2001
Martyrdom operation/Militant groups term attacks on military or civilian targets in which the attacker is expected to die, most frequently by detonation of a bomb, as "martyrdom operations".

激しい殺戮に続くパレスチナから遠く離れた米国で、何者かによって同時多発「殉教」作戦が行われた。「9・11事件」である。ニューヨークの世界貿易センタービルに民間航空機2機を突入させ、国防省にも他の1機を突入させると言う大事件が発生した。シャロンは、これをチャンスにA地区ジュニオンに戦車で突撃し、発電所などのインフラ施設、警察施設を破壊した。米国ブッシュ政権は、「9・11事件」を犯罪として裁く事を考えず「これは戦争だ」として「反テロ」世界戦争を宣言し、

「この十字軍のテロリズムに対する闘いはしばらく続く」と述べた。たちまちアフガニスタンは戦場と化した。この米国大統領の決断によって新しい千年紀は激しい戦乱と混迷の途を歩む事になる。

シャロン首相は「どこにでもビン・ラディンは居る。我々の場合はアラファトがそれだ」と、コリン・パウエル米 국무長官に伝え「反テロ」戦争の共同を宣言した。しかし米国ブッシュ政権は、イスラエルばかりか、サウジアラビアなどアラブ諸国との協力の下で「反テロ」戦争を進める意向であった。その為にサウジアラビアを巻き込む必要から唐突に10月2日、ブッシュ大統領は「東エルサレムを首都とする独立パレスチナ国家の建国を支持する」と声明を出した。「パレスチナ国家と言う発想は、イスラエルの存在を認めると言う前提で常に予見されて来た事だ」と連邦議会議員との会談で語ったという。イスラエルロビーとシャロン政権は、怒りを爆発させて、ブッシュ批判を繰り返した。ネオコンの包囲によって、コリン・パウエル米 국무長官、国務省の政策は妨げられて行く。



Zeevi was known for his hardline anti-Arab views

Assassination of Rehavam Ze'evi 17 October 2001 (PFLP)

Rehavam Ze'evi(Moledet 1988–1999/National Union 1999–2001)

PFLPは、議長を暗殺されて黙っていない。10月17日PFLPは報復として、イスラエル観光相レハヴァム・ゼエヴィを、エルサレムのホテル客室で暗殺した。レハヴァム・ゼエヴィは極右政党モレデット(祖国)の党首で、ハガナ以来の軍人でありシャロンの親友である。怒りに燃えたシャロンは、「パレスチナテロに対して全面戦争に突入する」と宣言した。11月から12月、イスラエル軍の無制限の攻撃、暗殺とそれに対抗した連続する「殉教」作戦が続いた。ガザのアラファト事務所までも襲撃し、ヘリコプター部隊を全滅させた。アラファトは、休戦を訴え、攻撃作戦を行う者は誰であれ処断すると宣言した。そして、イスラエルの要求に従って、パレスチナの治安当局がPFLPの新議長サアダトを逮捕し収監してしまった。

02年1月3日、イスラエル海軍特殊部隊が、イラン製の武器を積んでガザに向かっていた、カリンA号を拿捕した。アラファトは「武器はパレスチナ自治政府の為のものでは無い」と主張したが、イスラエルが「証拠」を主張し、米国ブッシュ大統領はたちまちシャロンと共同する事になった。ブッシュ大統領は、パレスチナ国家に言及したことで、イスラエルロビーの執拗な非難を受けており、シャロンと上手くやった方が良く考えたのだろう。



Israeli soldiers in Nablus, during Operation Defensive Shield

March 2002 became known in Israel as "Black March."

l-Aqsa-Märtyrerbrigaden (torkalem)

イスラエルは、トウカレムの人望のある、ファタハ「アルアクサ殉教旅団」指導者ラエド・アル・カルミを暗殺した為、報復の「殉教」作戦が続き、02年3月は、パレスチナ人239人、イスラエル人133人が犠牲になる「暗黒の3月」と呼ばれる事態になった。3月27日、ネタニヤ市のパークホテルの過越祭の日、「殉教」作戦で20余人が犠牲になり、100人以上が負傷した。「殉教」した青年は、婚約者と結婚式を挙げる為に、ヨルダンに行こうとしてイスラエル側の検問所で出国を拒まれ、怒りで「殉教」を決意したと言う。シャロンは「いいか！叩きのめしてやる。叩きのめすんだ！今度と言う今度は、アラファトを絶対に生かしては置かない！」と喚いたと言う。こうして、3月29日「防

御の盾」(Operation Defensive Shield)作戦が指令された。28日から戦車、装甲車、空挺部隊等は、ラマツラーに進撃して行く。



Efraim Halevy (Director of Mossad 1998–2002) /Man in the Shadows: Inside the Middle East Crisis with a Man Who Led the Mossad

当時のモサド長官エフライム・ハレヴィは自著の中で「アラファトの強制追放」討議について記している。このホテル爆破事件後、イスラエルの治安会議でシャロン首相は、ヤセル・アラファトを「強制追放」する事を提案した。会議には、各諜報機関の3人の長官(イスラエル保安局、軍情報部、モサド)が参加し、シャロン提案に対する意見を求められた。ハレヴィは「首相の打ち出した行動方針について、3人ともイスラエルの利益にはならないと思うと、答えた。そこで述べられた最大の理由は、強制追放によってアラファトが世界各地を放浪するのは、自治区に留まるよりイスラエルにとっては数段危険だということだった。自治区内に居れば、厳重な監視下に置けるし、必要なら移動と行動の自由を制限することも可能だ」と3人の意見として述べている。(「イスラエル秘密外交 モサドを率いた男の告白」)



The headquarters of the Palestinian Authority in Ramallah after the second round of destruction

Operation Defensive Shield/Operation Defensive Shield began on March 29, 2002, with an incursion into Ramallah placing Yasser Arafat under siege in his Ramallah compound, followed by incursions into the six largest cities in the West Bank, and their surrounding localities

結局シャロン首相は、3人の意見を受け入れて現段階ではイスラエル軍にラマツラーのアラファトの本拠地包囲作戦を取ることにした。この「防衛の盾」作戦は、エリコを除く西岸地区全域の再占領である。パレスチナ側も侵略を拒むべく防戦した。イスラエル軍は、ラマツラーではパレスチナ自治政府(PA)大統領府を集中的に攻撃し、パレスチナ治安部隊と激しい銃撃戦の末、29日夜までに大部分を制圧破壊した。そしてアラファトたちパレスチナ自治政府(PA)とPLO幹部を建物の一角に閉じ込めた。発電機、電力網を破壊し、電話線も切断した。アラファトは手段を奪われた中、携帯電話を使って「決して屈服しない」と宣言した。



Lebanese President Emile Lahoud, center, at an Arab League Summit in Beirut on March 27, 2002.

2002 Arab League summit Beirut, Lebanon in March 2002 /Arab Peace Initiative

イスラエル侵略軍は、西岸地区の全域に外出禁止令を出し、16歳以上50歳までの男性住民に出頭を命じ、尋問拘留を始めた。全市は「軍事閉鎖地域」と指定し、ジャーナリスト、外交官の立ち入りを禁じ、パレスチナ自治政府(PA)の施設や警察本部も占領し、コンピューターやファイルを奪った。

この頃、3月27日第20回アラブ連盟首脳会議がベイルートで開かれていた。サウジアラビアのアブダラー皇太子が提案したイスラエルに対する「アラブ和平案」を討議していた。22カ国の首脳がイスラエルとの包括的和平に、アサド・シリア大統領イニシアチブに代わって提案されたアブダラー皇太子案を採択した。この和平案では、67年戦争のアラブの占領地からのイスラエルの全面撤退、国連決議242の履行と決議194による難民問題解決、東エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家建設の承認と引き換えに、全アラブ諸国がイスラエルと関係正常化するという和平案であった。



Israeli forces killed many civilians and resistance fighters in April 2002 Jenin Massacre
Battle of Jenin/the Jenin refugee camp in the West Bank on April 1–11, 2002.
Siege of the Church of the Nativity in Bethlehem/ a siege of suspected Palestinian militants by Israel Defense Forces in Bethlehem in the West Bank that lasted from 2

April to 10 May 2002.

しかしシャロン首相は、和平に耳を貸すことは無かった。国連安保理は、3月30日即時停戦、ラマッラーなどパレスチナ自治政府(PA)全ての都市からイスラエル軍の撤退を含む決議を採択したが、イスラエルはこれを無視して更に続々と大部隊で占領を続けた。イスラエル軍は、引き続いてパレスチナ自治政府(PA)を包囲し、4月1日にはジェニーン難民キャンプで数百人を虐殺した。4月2日パレスチナ決死隊200人が、ベツレヘムの聖誕教会に立てこもった。イスラエル軍は兵糧攻めで攻撃した。シャロン首相は、降伏しないアラファトたちに怒り続け「対テロ」戦争を主張し、米国のアフガニスタン攻撃の共同戦線でもであると誇示した。

米国ブッシュ政権の共和党タカ派・ネオコンは、パレスチナをシャロン首相の思い通りにさせれば良いと考えていた。ラムズフェルド国防長官は、アラファトPLO指導部は腐敗しており代わるまで、米国は外交的介入をすべきでは無いと主張したという。コリン・パウエル国務長官は、ラムズフェルド国防長官に反対し、米国の介入を訴えた為、ブッシュ大統領はパウエル国務長官の意見を採用して、パウエル国務長官を中東に派遣したが、シャロン首相は「防御の盾」作戦の目的が完成するまで、つまりアラファトが辞任するまで維持すると固執した。



RAMALLAH: Palestinian leader Yasser Arafat shakes hand with US Secretary of State Colin Powell following their meeting at Arafat's besieged office here on Sunday.—AFP

Colin Powell as United States Secretary of State Met with Chairman Arafat April 17, 2002

4月17日閉じ込められたアラファトに会ったパウエル国務長官は「自爆テロ」を止めないと自分は何もしてやれないと語ったという。アラファトは、イスラエル軍が警察・治安部隊

から車輛まで破壊しているのです、自分でも止める事は出来ないと答え、イスラエルの手配する6人の引き渡しも拒否したという。パウエル国務長官は、この中東訪問から国際和平へと道筋を描いていたが、反パウエルのイスラエルロビー、副大統領ディック・チェニー、ラムズフェルド国防長官、コンドリーザ・ライスたちによって妨まれ、以降パウエル国務長官の役割は限定されて行くのである。

一方、サウジアラビアのアブダラー皇太子からブッシュ大統領に、パレスチナ自治政府(PA)包囲を解除するよう強い申し入れがあった。米国政府はイスラエルに圧力をかけ、結局国連調査団派遣に米国が国連安保理で拒否権を発動すると言う交換条件で、シャロン首相は作戦の停止に合意したと言う。

5月2日、イスラエル軍は「防御の盾」作戦を終結し、1ヵ月ぶりにパレスチナ自治政府(PA)包囲を解いた。イスラエル軍の主力は市街地から撤退し、各周辺部に陣取った。赤新月社によれば、総攻撃開始から1ヶ月で死者258人、負傷者550人を数えた。この包囲一時解除は、米国の仲介でパレスチナ自治政府(PA)の機構改革を行わせ、和平交渉へと進ませる企みとしてあった。

7 アラファト排除の陰謀

「防御の盾」作戦に屈しない、アラファトを始めとするパレスチナ人に、イスラエルは次の手を考えていた。どんな手を考えたとしても、イスラエルがパレスチナを占領した上で、パレスチナ人をユダヤ人と同じ人権を持つ、人間として扱わない以上、決して「殉教」作戦は終わらない。イスラエル側は、アラファトがテロを操っていると言うが、アラファトは反対意見や抵抗運動を抑えきれないだけである。アルアクサ殉教者旅団は、ファタハであってもイスラーム聖戦機構等と共同し、対イスラエル戦闘を闘っているのはファタハも、シャロンの無謀に対する正当防衛と考えている為だろう。それ故に止める考えも無いし、止める事も出来ない。

アラファトは、こうした抵抗運動をパレスチナ側に有利に如何に活かすかを考える事はあっても、その為に「殉教」作戦を背後で指揮する事は無い。この点イスラエル政府は全く理解出来ないのである。「アラファトさえ居なければ」と言う考え方がイスラエル首脳部の考えに転化し行く。自分たちのパレスチナ人に対する扱いが「殉教」作戦を育てている事が判らないので、降伏しないアラファトに更に怒りを募らせていった。



Mossad (Institute for Intelligence and Special Operations) 1949—

Yossi Cohen (Director of Mossad) 2016—

元モサド長官エフライム・ハレヴィは次の様に正当化する
「ヤーセル・アラファトがイスラエルとの真の和解に全く無関心である以上、パレスチナ自治政府に新たな指導者が登場する

ことを促す措置を講ずるしかなかった。そのような変化をもたらす為には、パレスチナ評議会の内部に新しい権力中枢を形成する必要がある。この権力中枢が評議会を動かし、それまで存在しなかった首相職を新設し、事実上の『最高権力者』としての『権限』を与えるのである。かくして中東の体制変革を求める構想が、史上はじめて国際社会に向けて提案される事になった」と。(「イスラエル秘密外交 モサドを率いた男の告白」新潮社 2016年)

つまり、モサド元長官が、パレスチナ自治政府(PA)の変革の青写真と設計して行くのである。モサドは、パレスチナ自治政府(PA)の事情、特にアラファトに対するパレスチナ住民からの「絶大な支持を考慮に入れる必要があった。そこでアラファトを完全に退場させるので無く、議長(大統領)の肩書はそのままに、権限を首相に移譲する、つまり名目上の国家元首と言う形が考えられた」と述べている。



Meir Dagan, left, Ariel Sharon, center, and former Mossad head Efraim Halevy at a ceremony welcoming Dagan as head of the Mossad, on December 12, 2002.

Efraim Halevy (Director of Mossad 1998–2002)

モサド元長官エフライム・ハレヴィの告白部分は長いがそのまま以下に記す。「ひじょうに詳細な青写真が描かれ、イスラエルの首相(シャロン)に提出された。第1に最高権力者は任命制であること。第2にパレスチナ側は、それぞれ議長直轄でも13もあると言われる治安機関を3つまで減らすこと。第3に自治政府の財政システムを見直し、議長ではなく首相に従属する財務相のもとで再編を図ること。これらすべてが達成されれば、自治政府は交渉や行動において信頼できるパートナーとなり、暫定的ながらも国境を有する独立パレスチナ国家を統治し、イスラエルとともに歩んでいけるにちがいない。すべてが上手くいければ、恒久的地位交渉は無期限に延期されるはずだ。この構想が首相に提出されたのは、ヨルダン川西岸地区が激しい戦闘が続いているさなかのことだ。私の知識と記憶が確かなら、それは『体制変革』に向けた政策が国際社会の議論のテーブルに載った史上初の例である。いうまでもなく、そのような構想が諜報機関の長官によってイスラエル政府上層部に提案されたのも史上初ことである。首相と一部側近、政府顧問らが事細かに協議した結果、この構想の詳細な青写真は承認された。それからたった10週間後には、アメリカ、イギリス、エジプト、ヨルダン他、中東内外の主要国政府に計画が提示された。するとどうだろう、この計画は高く評価され、承認されるとともに、イスラエル内外で驚きの声があがった。シャロン首相の軍事秘書官を務めるカプリンスキ將軍と私は、世界各国の首都を歴訪しながら、われわれはいま歴史の大仕事をしているのだろうという感慨を強くした。われわれは誰かに出し抜かれぬうちに先手を打って空白を埋め、お互いに痛みは伴うが、道理にかなった譲歩を促す構想・計画を提案した。すると、世界は真剣に耳を傾け、自分のアイデアであるかのように、すんなりと受け入れたのである。そんなわけで、ワシントンのホワイトハウスが、自身の構想を打ち出そうというときには、われわれとしては、どこまで成功したのか一刻も早く知りたくて、いてもたってもいられなかったほどである。6月24日午後3時47分、大統領(ブッシュ)がローズ・ガーデンに姿をあらわし、演説を始めた。『パレスチナに新たな指導体制を』というタイトルがすべてを語っていた。あとは、それを出発点とした論理的帰結が語られるだけであった。このように諜報機関が中東における戦略的な方向を明示して見せた例はほかになかった」モサド長官だったエフライム・ハレヴィは、06年に自著に自慢気に記している。(「イスラエル秘密外交 モサドを率いた男の告白」新潮社 2016年)



President George W. Bush answers questions from the press with Israeli Prime Minister Ariel Sharon in the Oval Office on 7 May 2002 Ariel Sharon (Prime Minister of Israel) 2001– 2006

又その本で、シャロンの功績を述べている章では、「2002年6月、ジョージ・W・ブッシュ大統領が画期的な声明を発表した。それは疑いもなくアリエル・シャロン首相の偉大な功績であった。米大統領だけでなく全世界の指導者たちが、パレスチナ自治政府の新たな指導部の選出という構想をそろって受け入れたものだ」と、今度はシャロンの功績として、自分の発案したアラファト排除、体制変革を称賛している。モサドの案を、米国大統領案としてアラブ諸国に受け入れさせる事にも成功したと述べている。そして更にアラファトに、その案を受け入れさせる為に、アラブ諸国、ことにサウジアラビア、エジプトがアラファトに圧力をかけて認めさせたと言う。

Mahmoud Abbas (Abu Mazen President of the Palestinian National Authority 2005—)

ハレヴィは語る「白状すると、あまりにもとんとん拍子に事が運んであっというまにゴーサインが出てしまったので、ちょっとまごついてしまった」と、シャロンへの説明した当時を語り、たった3日で草案が承認され、「1週間足らずのうちに、重大な政策手段が提案され、実行に移された」と述べている。そして、その後マフムード・アッバースと会っている。イスラエルを代表する日刊紙に「私が先頃、パレスチナの指導者で自治政府首相最有力候補であるマフムード・アッバス、別名アブ・マーゼンと会談した」という記事が載り「アブ・マーゼン暗殺を企てる口実として利用されるかも知れないと、私を含む多くの者が考えた」とも記している。イスラエルは、アラファトからアブ・マーゼンこと、アッバスに権力が移れば、旨く行くと希望的観測で動き回っていた事が窺える。



Dick Cheney (Vice President of the United States 2001– 2009)

Colin Powell (United States Secretary of State 2001– 2005)

02年のこのモサドの計画は、米国大統領を推し立てて、進んで行く事になる。02年は、その分イスラエルによるアラファト自治政府潰しが引き続き行われていく。アラファトにモサドの要求を認めさせるまで5月2日に、一旦パレスチナ自治政府包囲を解いている間に、米国は自治政府の機

構改革をアラファトに迫っていた。その上、6月5日イスラエルへのテロ攻撃にアラファトが関与したとするファイルを携えて、シャロンは米国にアラファト排除の承認を求めた。シャロンと共同するチュエニ副大統領は賛同し、「腐敗した無用のテロリスト」と呼びアラファト排除を求めた。パウエル国務長官は、アラファトに問題はあるが、選挙で選ばれたパレスチナの指導者であり、彼を倒せば前向きな解決は困難になるとして、何か見返りを与えるべきだとして「二国家解決」を約束する事を求めたとされる。



Sa'adat was tried by the Palestinian National Authority (PNA) and imprisoned in Jericho prison in 2002.

he was given a 30 year prison sentence by an Israeli military court. He was held in solitary confinement in an Israeli prison On 14 March 2006- Ahmad Sa'adat (Secretary-General of the PFLP 2001-)

Ahmad Sa'adat (Secretary-General of the PFLP 2001-)

その頃、パレスチナ最高裁判所は、6月3日サアダトPFLP議長を無罪として釈放命令を下したが、パレスチナ自治政府(PA)治安当局はCIAとイスラエルの要請で判決を無視して、収監を続けた。又6月4日、テネットCIA長官がラマツラーでアラファトと会談し、パレスチナ自治政府の改革方針を討議した。アラファトは、テロ防止を目指す治安機関の改革を約束したという。しかし、翌日にはイスラエル北部メギドでイスラーム戦線機構による「殉教」作戦によって、路線バスは全焼し、イスラエル兵13人、民間人4が犠牲となった。イスラエル軍は、犯人が住んでいたジェニーンを戦車攻撃し、自治政府はイスラーム聖戦機構を徹底的に取り締まると宣言した。しかし、シャロン首相は、「テロは自治政府の責任」と主張し、イスラエル軍は戦車50台で再びパレスチナ自治政府を包囲した。

Salam Fayyad (Finance Minister from June 2002 to November 2005 and from March 2007 to May 2012)/Abdel Razak al-Yehiyeh (Palestine Liberation Army Major General) Palestinian Authority Government of June 2002

	Minister	Office	Party
0	Yasser Arafat	President of "Council of Ministers"	Fatah
1	Salam Fayyad	Finance	Independent
2	Abdel Razak al-Yehiyeh	Interior	Independent
3	Yasser Abed Rabbo	Information and Culture	Palestine Democratic Union
4	Nabil Shaath	Planning and International Cooperation	Fatah
5	Na'im Abu al-Hummus	Education	Fatah
6	Intissar al-Wazir	Social Affairs and Prisoners	Fatah
7	Nabeel Kassis	Tourism and Antiquities	Independent
8	Ibrahim Dughme	Justice	Independent
9	Saeb Erekat	Local Government	Fatah
10	Azzam al-Ahmad	Housing and Public Work	Fatah
11	Maher al-Masri	Trade, Economy and Industry	Fatah
12	Abdel Rahman Hamad	Natural Resources	Palestine Democratic Union

13	Imad Falougi	Transportation and Telecommunication	
14	Rafiq al-Natsheh	Agriculture	Fatah
15	Jamal Tarifi	Civil Affairs	Fatah
16	Riyad Za'noun	Health	Fatah
17	Ghassan Khatib	Labor	Palestinian People's Party
18	Mitri Abu Eita	Transportation	Fatah
19	Abdul Aziz Shahin	Supplies	Independent
20	Ali al-Qawasmi	Youth and Sports	Independent

* An additional waqf Minister was to be announced, but was apparently never appointed. A waqf Minister did not appear in the next list of Cabinet members, nor in the list of leaving Ministers

包囲を解いたのは、6月9日米国・アラブ諸国の圧力を受け、アラファトが内閣改造に踏み切ったからである。閣僚数を31人から21人に減らした。そして、米国が期待する改革の財務相にパレスチナ系最大のアラブ銀行のパレスチナ総支配人でIMF前パレスチナ代表のサラーム・ファイヤードを任命した。この人事を歓迎してイスラエルは、パレスチナ側への凍結していた税収をパレスチナ自治政府(PA)に引き渡すと決定した。しかし、米国・イスラエル側からすると、治安改革を担う内務相に、PLA司令官で73歳のアラファトの盟友を任命した事は不満であったらしい。

03年6月10日、ブッシュ米国大統領・シャロン・イスラエル首相会談の上で、ブッシュは「イスラエルには自衛の権利がある」と述べ、シャロンの弾圧を支持し、ロシア、国連、EU等が提起している中東和平国際会議を否定した。ブッシュはシャロンの「占領では無く、テロが問題だ」とする立場に益々同調した。パレスチナでは、シャロン発言を受けてパレスチナ人は怒り、イスラエル軍は更に弾圧を繰り返した。



Abdel Rahim Mallouh (ABU SHARIF)/member of the PLO Executive Committee and deputy to the secretary-general of the People's Front for the Liberation of Palestine (PFLP).

He was arrested by Israel in 2002 and sentenced to seven years in prison.

6月10日、再びパレスチナ自治政府(PA)本部を包囲した。その上、6月11日イスラエル軍は、PFLP副議長で、獄中に在るのサアダト議長の代行の任に就いていたPLO執行委員アブデル・ラヒム・マルーハを逮捕した。さらに「殉教」作戦に対する制圧として、外出禁止令を出し、2000人を超えるパレスチナ住民を拘束した。この頃シャロンは、パレスチナ自治区を分離する壁の建設に取り掛かって行く。アラファトは、ラジオ、新聞で改めて完全な攻撃停止を呼びかけたが、民間世論調査では、パレスチナ人の68%が「殉教」作戦を支持した。

8 パレスチナ側の模索



Mustafa Barghouti /Haidar Abdel-Shafi/Rawya Rashad Sa'eed al-Shawa
Palestinian National Initiative(PNI) Founded 17 June 2002 in Ramallah
2006 Palestinian legislative election/the PNI ran as part of the Independent Palestine list. The list netted about 2.7% of the votes, winning two seats on the PLC, filled by Mustafa Barghouti and Rawya Rashad Sa'eed al-Shawa
2016 Palestinian local government elections that were initially scheduled for October 2016
/Democratic Alliance List Alliance won 5 of the 3,253 contested seats, gaining 0.32% of the votes.

こうした状況を乗り越えようと、ハイダル・アブドルシャフィとムスタファ・バルグーティたちは、02年6月17日「パレスチナ民族イニシアチブ」(PNI)という政治組織の結成をラマッラーで宣言した。アブドルシャフィは既に高齢であったが、ムスタファ・バルグーティを中心に、民主主義をパレスチナに根付かせようとする闘いをバックアップした。ムスタファ・バルグーティは、アブドルシャフィのマドリッド代表団の一員でもあった。彼は、1954年に政治活動で知られた家族に生まれ、パレスチナ共産党(PCP、後PPP)としても活動し、モスクワで医学を学び、エルサレムのマカーセド病院の医師として働きつつ、ずっと民主的社会変革を求めて来た人だ。マルワン・バルグーティは従弟にあたる。

Ahmed Qurei (Abu Alaa)/Mahmoud Abbas (Abu Mazen)/

Hassan Asfour/Muhammad Abu Kosh

ムスタファ・バルグーティは、又「オスロ合意」を批判する。マドリッド会議の中で、シャミール・イスラエル首相は、「PLOの名前を出すなら、交渉打ち切りだ」と脅かしながらPLO排除を続ける中で、アブドルシャフィたちはどんな事があろうとも、入植地凍結をイスラエル側が認めるまで何の署名もしないと頑張っていた。そこに93年の「オスロ合意」の秘密の裏切りである。全パレスチナを代表していたアブドルシャフィにも秘密にして合意したと、ムスタファ・バルグーティが怒り非難するのは、アブドルシャフィ団長以下代表団は、凡そ600人に及ぶ各分野の専門家の助言を受け検証しつつ、イスラエルとの会議に落ち度は無いが、点検をしながら進めた。ところが、「オスロ合意」は、唯の素人、アマチュアによってイスラエル側に良い様に導かれてしまった事だ。アブ・アラ(アハマド・クレイ)、アブマーゼン(アッパース)、ハッサン・アスフール、ムハンマド・コシュなどは、経験、知識、情報の能力に欠け、自分たちの見取り図すら描けないまま乗せられたと、ムスタファ・バルグーティは批判してきた。

93年8月、ハナン・アシュラウイ、ファイサル・フセニーがチュニスに行って交渉の懸案を討議しようとしたところで、アラファトたちから既に署名した「オスロ合意」の暫定自治に関する原則合意を見せられたという。しかも、入植地に対して何の条件も与えていないものだった。何と恥知らずなど、ムスタファ・バルグーティはアラファト指導部を批判して来た。その彼が、エドワード・サイドの支援を受け、ハイダル・アブドルシャフィの共同の下で「パレスチナ民族イニシアチブ」(PNI)を立ち上げたのである。何故なら、00年に始まった第2次インティファダは独立の闘いであり、非武装、非軍事的に闘う事によって勝利すべき道を開くところ、ハマースの「殉教」作戦に流れていた為、PNIはその危険を政治的に訴えようとしたのであった。ファタハやバルグーティの所属していたパレスチナ人民党(PPP)も、その潮流の中で闘っていた。それ故独自の組織「アルムバダラ(イニシアチブ)」「パレスチナ民族イニシアチブ」として非暴力のインティファダを訴え、10000人の署名支持者と共に立ち上げたという。

PNIは、民主的変革を求め、ファタハとハマースに代わる民主的な第3勢力の形成を目指した。東エルサレムを首都とし、67年戦争で占領される以前の境界の内に民主的で独立したパレスチナの主権国家を建設する事が、平和実現の道であると立場を表明した。そして国連決議に基づいて、ガザ地区と西岸地区からイスラエル軍は撤去し、パレスチナ人の祖国への帰還の権利を認めるように訴えた。そして民主的で統一したパレスチナの運動によって、共通の目標を目指すこと、その為には、パレスチナ自治政府(PA)を変革し、ハマースなどイスラーム主義者を含む民族臨時政府を形成する事によって、パレスチナ政治の権威主義や無法な状態から脱却すべきだと訴えた。占領下に於ける抵抗の権利は、当然だが平和的な闘いによって実現する事を求めた。腐敗と縁故主義のパレスチナ自治政府(PA)自身が変革され、民主的な機能を持つ重要性を訴えた。パレスチナ民族イニシアチブ(PNI)は、エドワード・サイドが支持したが、被占領地知識人、良識派、パレスチナ人民党の元メンバーが中心を成していた。しかし、自治区以外のアラブ諸国に住む難民キャンプを中心とするパレスチナ人たちの中に基盤を持ち得ていない。



The national and Islamic forces and factions in Gaza reached an agreement on a document outlining a unified national plan of action to confront the US' 'deal of the century' June 28, 2020

Palestinian National and Islamic Forces

/Palestinian National Liberation Movement (Fatah)/

Popular Front for the Liberation of Palestine (PFLP)/

Islamic Resistance Movement (Hamas);/Democratic Front for the Liberation of Palestine (DFLP)/Palestinian People's Party (PPP)/Palestinian Democratic Union (FIDA)/

Palestinian Popular Struggle Front(PPSF, Khalid 'Abd al-Majid faction)/

Palestinian Liberation Front (PLF)/Islamic Jihad Movement in Palestine (PIJ)/

Arab Liberation Front (ALF)/Palestinian Arab Front(PAF)/Popular Front for the Liberation of Palestine – General Command (PFLP-GC);Islamic National Salvation Party/
Popular Liberation War Pioneers (As-Sa'iqa)/Palestine13 (P13)

同じ頃、同様の危機感—シャロン・イスラエル首相の一方的分離計画とパレスチナ自治政府(PA)の民主化を求めて、「パレスチナ民族・イスラーム勢力委員会」(ほぼ全てのパレスチナ政治組織が参加している)は、シャロンの暴圧と第2次インティファダによる先鋭化した闘い、ことに「殉教」作戦を停止し、政治的目標を再統一して行く為に動き出した。シャロン政権と対決して行く為に、闘いの枠を「占領と入植活動反対」に限定し、国際社会にパレスチナ抵抗運動の正当性を示すこと、イスラエル領内での武装闘争の停止などが話し合われた。そして、現段階の戦略目標をガザ・西岸地区のパレスチナ独立国家樹立を目指し、インティファダの政治闘争の強化が話し合われた。アラファトに忠誠を誓う「アルアクサ殉教者旅団」も話し合いに加わった。何としても、ブッシュ・シャロンの破壊を食い止める狙いがあった。

Israel Defense Forces Operation Determined Path starting June 22, 2002

しかし、6月22日イスラエル軍は、「決断の道」作戦を開始し、再びラマッラーのパレスチナ自治政府(PA)大統領府を戦車で包囲し、A地区都市エリコを除いて「軍事閉鎖区域」とした。アラファト大統領は「パレスチナ自治政府(PA)や和平を破壊しようと言うイスラエルの真の意図が暴かれた。どんな犠牲が出ようと、パレスチナ人は屈しない」と宣言した。



President George W. Bush discusses his plan for peace in the Middle East as Dr. Condoleezza Rice (left), Sec. Colin Powell (center) and Sec. Donald Rumsfeld stand by his side in the Rose Garden Monday June 24.2002 White House

6月24日、ブッシュ米国大統領は、「新中東和平構想」を発表した。これが既に述べたモサド長官の自慢していた内容の、アラファト体制拒否宣言である。ブッシュ大統領は、現パレスチナ指導部はテロを奨励している、米国はパレスチナ指導部がテロと闘わない内は、パレスチナ国家の創設は支持しない、新しい指導部の下でパレスチナ暫定国家建設を行い、複数政党制による地方選挙と、その後の総選挙を支援すると述べた。そして又、ブッシュ大統領は、イスラエルは00年9月28日以前までの撤兵と占領地での入植活動も停止すべきであると述べた。「平和のためには、パレスチナに新しい指導者を誕生させる必要がある。そうすれば、パレスチナ国家を誕生させることが出来るだろう。私はすべてのパレスチナの人々に新しい指導者を、テロに屈しない指導者を選出する事を呼びかける」とブッシュ大統領は訴えた。

このブッシュ大統領演説は、元モサド長官が述べていたように、イスラエルを大喜びさせた。もちろんイスラエルは、入植活動を凍結する考えは無い。このブッシュ大統領提案の文言に「パレスチナ建国」があったことで、親米アラブ諸国も好意的に迎えた。アラファトに批判的なサウジアラビアの影響も大きい。このブッシュ大統領演説によって、「二国家解決」の方式が示された。3か月前に、バイルートのアラブ連盟首脳会議で可決したサウジアラビアの「和平提案」と結びつく内容だったからである。アラブ諸国は、「二国家解決」に向けた実践的行動計画をブッシュ大統領に求めて行くようになる。

ブッシュ大統領は、ネオコンのイニシアチブで「反テロ戦争」から対「イラク戦争」へと準備しており、アラブ諸国の賛意を得る為にも、その必要性を考えていた。パレスチナ立法評議会(PLC)、パレスチナ自治政府(PA)内でも、ブッシュ大統領演説に賛成する者が多かった。それは、もともとパレスチナ自治政府(PA)の法治や民主化を求めた流れがあった為である。こうした賛成もあって、8月パレスチナ民族・イスラーム勢力委員会は、停戦に向けて反占領と反入植に限る闘いへと全パレスチナ解放勢力の統一を試みたが、イスラエル軍のパレスチナ自治政府(PA)大統領府に迫る侵略で再びその努力は実らなかった。



Siege of September 2002

The Mukaatas in Ramallah and Gaza, the two major Palestinian cities, were also used as headquarters to the high Palestinian Authority leadership, including as office for Yasser Arafat, long-time Palestinian Authority president

9月19日、イスラエル軍は再び圧力をかけるべく包囲し、アラファトをパレスチナ自治政府(PA)大統領府に軟禁した。ガザ・西岸地区のジェニーンでのイスラエル軍の攻撃は続き、国連職員まで射殺し、その活動妨害が起こった。12月19日国連安保理は、国連職員射殺と活動妨害のイスラエル非難決議を求めたが、米国の拒否権発動で葬られた。イスラエル連立政権のシモン・ペレス外相は、シャロン首相の要求に沿って、アラファト排除に米国が転じた事、何よりもシャロン首相の暴挙を抑えられず、和平の道が閉ざれた事で、労働党内の左派の突き上げもあって、10月30日連立政権からの脱退を決定した。そしてアムラム・ミツナ新労働党党首を選出した。イスラエルは再び総選挙の季節となった。フランス調査団は「自然死」として調査を終えている。

👉 **目次** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p2-mokuji.pdf>

👉 **第6章** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p2-ls6.pdf>